

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06（6482）2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06（6482）2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	10,836	11,137	11,213	9,799	12,193
経常利益 (百万円)	551	272	49	214	798
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	318	68	172	93	788
包括利益 (百万円)	118	165	191	586	1,033
純資産額 (百万円)	9,174	8,903	9,082	9,658	10,604
総資産額 (百万円)	14,498	13,278	12,562	13,357	15,288
1株当たり純資産額 (円)	866.34	840.73	857.72	899.04	992.23
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	30.10	6.51	16.32	8.84	74.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	67.0	71.1	71.3	68.7
自己資本利益率 (%)	3.48	0.76	1.94	1.01	7.87
株価収益率 (倍)	17.41			50.45	10.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	152	1,044	280	1,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180	544	466	14	1,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024	776	386	45	273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,136	2,004	2,308	2,952	2,844
従業員数 (人)	891	849	887	884	913

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	9,247	9,660	8,611	7,927	9,914
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	324	202	195	477	843
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	199	38	173	418	869
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	8,121	7,977	7,699	8,042	8,814
総資産額 (百万円)	13,257	12,235	10,951	11,556	13,009
1株当たり純資産額 (円)	766.94	753.37	727.09	759.50	832.37
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	9 (5)	8 (4)	11 (4)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	18.83	3.67	16.41	39.49	82.12
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	65.2	70.3	69.6	67.8
自己資本利益率 (%)	2.47	0.48	2.22	5.31	10.32
株価収益率 (倍)	27.83			11.29	9.86
配当性向 (%)	53.11			20.26	13.40
従業員数 (人)	479	479	465	446	490

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期及び第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所(現、東京営業)を新設。
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、IC・LSI等の検査用部品プローブカード(CEシリーズ)の製造販売を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場(現、熊本事業所)を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年5月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にジェム台湾社を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	VCシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレスサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がISO9001の認証を取得。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合併会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	VSシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を本社内に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がISO9001の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がISO9001の認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成20年1月	Mタイププローブカード(MEMS技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成21年5月	MCシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成21年6月	VTシリーズを開発し、製造販売を開始。
平成25年2月	東京営業を神奈川県横浜市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社
半導体検査用部品 関連事業	<カンチレバー型プローブカード> ・Cタイププローブカード （CEシリーズ） <アドバンストプローブカード> ・Vタイププローブカード （VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ） ・Mタイププローブカード （MCシリーズ）	当社 ジェムアメリカ社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 ジェム上海社 同和ジェム(株) ジェム香港社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	当社

（注）1．Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2．Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

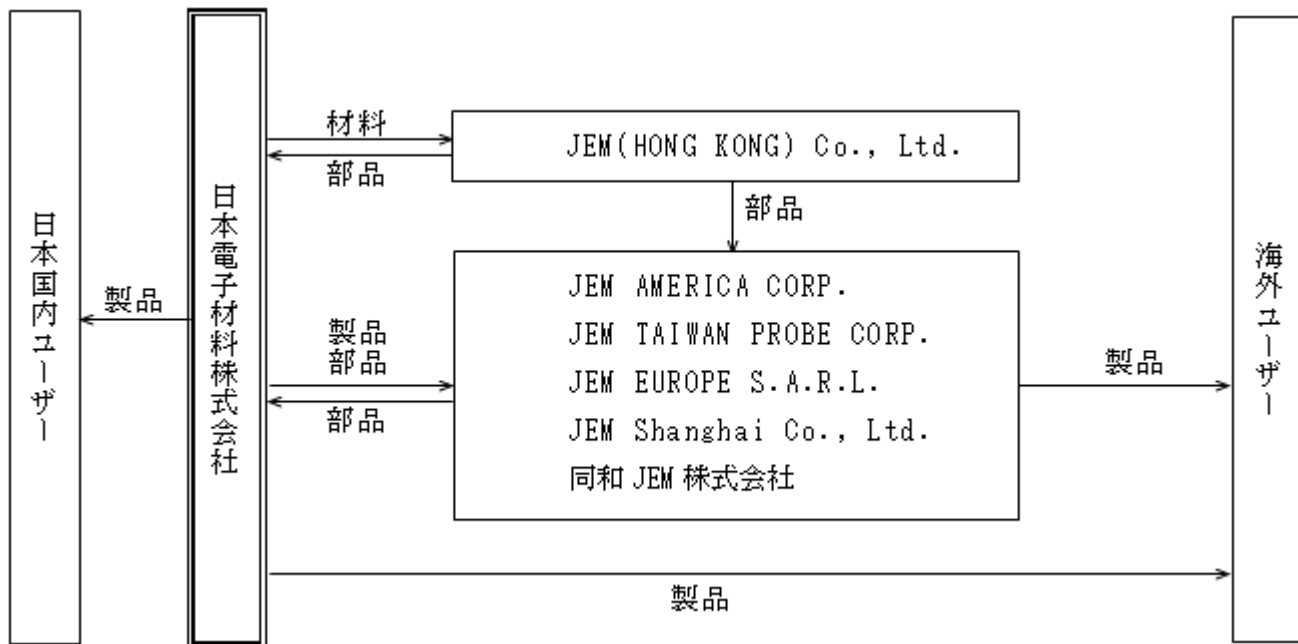
VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

VTシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

3．Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



(注) 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
連結子会社										
ジェムアメリカ社	米国カリフォルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	1			製品・部品の仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	2	1		部品の仕入先 材料有償支給先	設備の賃貸	
ジェム台湾社	台湾台北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	3	1		製品・部品の仕入販売先		
ジェムヨーロッパ社	仏国モンブルノサンマタン市	400 千ユーロ	半導体検査用部品関連事業	100.0	1		貸付金 19百万円	製品・部品の販売先		
ジェム上海社	中国上海市	1,000 千米ドル	半導体検査用部品関連事業	100.0	2	1		製品・部品の仕入販売先		
同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,500 百万ウォン	半導体検査用部品関連事業	50.8	4	1		製品・部品の仕入販売先		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェム上海社及び同和ジェム(株)は、特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社及びジェム上海社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 1,568百万円 |
| | 経常利益 | 144百万円 |
| | 当期純利益 | 90百万円 |
| | 純資産額 | 1,040百万円 |
| | 総資産額 | 1,258百万円 |
- 6 同和ジェム(株)については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,638百万円 |
| | 経常利益 | 110百万円 |
| | 当期純利益 | 110百万円 |
| | 純資産額 | 187百万円 |
| | 総資産額 | 1,161百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	874
電子管部品関連事業	
全社(共通)	39
合計	913

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
- 3 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490	38.6	11.4	4,308

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	451
電子管部品関連事業	
全社(共通)	39
合計	490

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載の従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
- 4 電子管部品関連事業につきましては、外注委託生産のため従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費の弱さ等がみられましたが、雇用や所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果への期待を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、ハイエンドスマートフォンの販売が好調に推移したことや、ミドルレンジやローエンドのスマートフォンも新興国を中心に市場が拡大したことに伴い、半導体メーカーの設備投資が進展する等、メモリーICを中心に回復傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、NAND型フラッシュメモリーやDRAM等、スマートフォン用に需要が高まっている半導体向けを中心に販売を強化した結果、売上面につきましては前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加に加え、円安による追い風や、繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う法人税等調整額の計上等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高121億9千3百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益6億6千3百万円（前連結会計年度比261.9%増）、経常利益7億9千8百万円（前連結会計年度比271.4%増）、当期純利益7億8千8百万円（前連結会計年度比742.6%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、NAND型フラッシュメモリー向けが堅調に推移したことに加え、重点施策であったDRAM向け市場への参入を果たした結果、売上を伸ばすことが出来ました。ロジックIC向けにつきましても、国内、海外ともに底堅く推移いたしました。

以上の結果、売上高は119億5千8百万円（前連結会計年度比24.1%増）、セグメント利益は14億5百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、2億3千5百万円（前連結会計年度比42.6%増）、セグメント利益は2千2百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億7百万円減少し、当連結会計年度末には28億4千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16億5千5百万円（前連結会計年度比491.3%増）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加3億1千6百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加8億3千1百万円や減価償却費5億5千8百万円等による増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、16億3千1百万円（前連結会計年度1千4百万円増加）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入8千3百万円、有価証券の売却及び償還による収入73億5千3百万円等による増加要因があったものの、定期預金の預入による支出1億7千8百万円、有価証券の取得による支出82億7千万円、有形固定資産の取得による支出5億3千2百万円等による減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億7千3百万円（前連結会計年度4千5百万円増加）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入73億6千7百万円、長期借入れによる収入5億円等の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出76億8千2百万円、長期借入金の返済による支出2億9百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額8千4百万円等による減少要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	11,978	122.8
電子管部品関連事業	235	142.6
合計	12,213	123.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	12,732	129.0	1,516	204.2
電子管部品関連事業	226	131.0	35	81.1
合計	12,959	129.1	1,552	197.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	11,958	124.1
電子管部品関連事業	235	142.6
合計	12,193	124.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の三星電子(株)及び当連結会計年度の(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三星電子(株)			2,973	24.4
フラッシュアライアンス(有)	1,358	13.9	1,718	14.1
(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社	1,030	10.5		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、テレビ等のデジタル家電やパソコンの需要低迷の影響を受ける一方で、スマートフォンの高機能化や新興国を中心とした市場の拡大、クラウドサービスの広がりによるデータセンター向けサーバー需要の伸び、ハイブリッドカーや電気自動車の普及等を背景に、緩やかな成長基調は維持されると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 市場の要求に応える製品の開発とサービスの強化

今後も堅調な需要が見込まれるNAND型フラッシュメモリー及びDRAM向けプロセッサの製品競争力の強化を図り、シェア獲得に取り組んでまいります。さらに次世代半導体向けの製品や、新たなコンタクターの開発も加速させ、ビジネスチャンスの拡大を図ります。

(2) 海外販売の強化

海外の半導体市場は、アジアを中心に着実な成長を遂げております。また、製造を専門に行うファウンドリや、自社工場を持たず製品の企画や設計のみを行うファブレスメーカーの台頭等、半導体の生産は世界規模で分業化が進んでおります。当社グループは、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や一層の技術支援により、海外販売の強化を推進します。

(3) 付加価値向上への取組み

技術革新やV A活動による原価低減や品質向上によって、付加価値の向上を図ります。

(4) 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。が、リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客への販売について

半導体ビジネスは投資コストの増加や需給バランスの不安定さ等の影響により、収益性の向上を図ることが容易ではなくなった結果、半導体メーカーの再編や淘汰が進み、大手半導体メーカーによる寡占化も進みました。当社グループもそれらの影響を受け、売上高における特定顧客が占める比率が高まっております。それら特定顧客の設備投資の動向や生産計画の変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格変動の影響

半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、プローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後も販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、一層の海外販売の強化をおこなう方針であります。外貨建ての取引については、為替予約等のリスクマネジメントをおこなっておりますが、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れ等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」のもと、エレクトロニクス分野の新製品・新技術に対応して、半導体検査用部品関連の研究開発活動を推進しております。

その活動の主な内容は、半導体回路の微細化や高速化に向けた、MEMS技術を用いたプローブの性能向上や基板の開発、プローブカードの組立技術の開発や加工技術の向上、次世代プローブカードの開発推進や既存製品の性能向上等であります。この研究開発費の総額は、当連結会計年度において、8億3千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加し、152億8千8百万円となりました。

これは主として、投資有価証券が4千2百万円減少いたしましたが、有価証券が9億4千2百万円、仕掛品が2億8千8百万円、建設仮勘定が2億6千万円増加したこと等によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、46億8千4百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3億1千3百万円、1年内償還予定の社債が1億円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が8億6千8百万円、未払金が1億1千3百万円、長期借入金が1億9千万円増加したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、106億4百万円となりました。

これは主として、少数株主持分が4千万円減少いたしましたが、利益剰余金が7億円、為替換算調整勘定が2億9千7万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、121億9千3百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。主な要因は、NAND型フラッシュメモリーやDRAM等、スマートフォン用に需要が高まっている半導体向けを中心に販売を強化したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6億6千3百万円（前連結会計年度比261.9%増）となりました。主な要因は、売上増によるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、7億9千8百万円（前連結会計年度比271.4%増）となりました。主な要因は、営業利益の増加に加え、為替差益8千9百万円を計上したことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、7億8千8百万円（前連結会計年度比742.6%増）となりました。主な要因は、経常利益の増加に加え、法人税等合計6千3百万円を計上したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

半導体市場はスマートフォンやサーバー向け需要に支えられ、引き続き緩やかな成長になると予想しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、堅調な需要が見込まれるNAND型フラッシュメモリー向けに加え、DRAM向けへの拡販を中心に進めてまいります。また、利益面につきましては、開発費や設備投資等の先行費用の増加も見込まれますが、工場稼働率の向上や一層の原価低減により収益性向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして16億5千5百万円が増加しております。しかしながら、投資活動によるキャッシュ・フローとして16億3千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして2億7千3百万円が減少したことにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億7百万円減少し、当連結会計年度末には28億4千4百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

資金需要

当社グループは、顧客満足のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、安定的な収益力を表す指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、テレビ等のデジタル家電やパソコンの需要低迷の影響を受ける一方で、スマートフォンの高機能化や新興国を中心とした市場の拡大、クラウドサービスの広がりによるデータセンター向け需要の伸び、ハイブリッドカーや電気自動車の普及等を背景に、緩やかな成長基調は維持されると予想しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載しました各項目の実行に全力で取り組んでまいります。

また、CSR（Corporate Social Responsibility）活動につきましても引き続き積極的に取り組み、企業の持続的な存在価値を高めております。企業活動のベース思想となるコンプライアンス（法令順守）体制やリスク管理体制の強化を図り経営基盤強化に努め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に7億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため7億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備・ 研究開発設備	134	250	41 (11,512)	12	79	519	335
熊本事業所 (熊本県菊池市)		統括業務設備	40		29 (8,202)		6	76	10
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	260	216	196 (1,095)	79	47	800	74
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発 設備	45	19	31 (172)		1	97	27
本社 (兵庫県尼崎市)		統括業務設備	53		155 (863)		13	222	29

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	9	55			2	67	44
同和 ジェム (株)	本社・工場 (韓国ソウル特 別市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	38	126	341 (13,624)		1	508	49

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (横浜市港北区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	14	7

在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リース)	44	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 生産設備	483	0	自己 資金	平成27年 3月	平成27年 9月	(注2)
提出 会社	熊本事業所 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 生産設備	181	-	自己 資金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注2)
ジェム 台湾社	本社・工場 (台湾 竹北市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカード 生産設備	90	-	自己 資金	平成27年 6月	平成27年 12月	(注2)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 新製品の生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難であり記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月18日	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1株を1.3株に株式分割したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	37	26	44	2	5,529	5,662	
所有株式数 (単元)		20,076	4,439	15,160	4,793	70	61,309	105,847	20,180
所有株式数 の割合(%)		18.97	4.19	14.32	4.53	0.07	57.92	100.00	

(注) 自己株式15,396株は、「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5番2号	1,316	12.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	866	8.17
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌 男	神奈川県中郡	290	2.73
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	260	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224	2.11
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	191	1.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	169	1.59
計		4,470	42.15

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	866千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	224千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,569,400	105,694	
単元未満株式	普通株式 20,180		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,694	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,300		15,300	0.14
計		15,300		15,300	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	37,802
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	15,396		15,396	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当4円、期末配当は普通配当7円とし年間11円といたしました。（第56期の中間配当についての取締役会決議は平成26年10月28日に行っております。）

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	42	4
平成27年6月25日 定時株主総会決議	74	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	675	538	422	757	845
最低(円)	408	352	348	342	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	636	734	781	684	845	829
最低(円)	515	558	655	592	607	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		風間 悦男	昭和22年 6月5日生	昭和45年4月 三菱電機(株)入社 平成9年10月 同社北伊丹製作所 半導体生産統括部 海外生産部長 平成11年10月 当社に出向 平成12年5月 ジェムアメリカ社副社長 平成16年4月 ジェムアメリカ社社長 平成20年1月 当社へ転籍 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成22年7月 当社取締役副社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 平成23年6月 当社代表取締役社長 兼熊本事業所長 熊本事業所管掌 平成23年7月 当社代表取締役社長 営業統括管掌 平成26年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	19
取締役 副社長		大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 東京エレクトロン(株)入社 昭和60年4月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役熊本工場長 平成11年10月 同和ジェム(株)代表取締役副社長 平成15年9月 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長(現任) 平成16年4月 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 平成17年4月 ジェム台湾社代表取締役会長 ジェム上海社代表取締役会長 平成17年6月 当社常務取締役営業統括部長 平成20年4月 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、開発統括管掌 平成21年10月 当社代表取締役副社長 兼次世代PCプロジェクトリーダー 管理部門統括、営業統括、海外統括、開発統括管掌 平成22年4月 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、海外統括、開発統括管掌 平成22年7月 当社代表取締役副社長 ジェムアメリカ社代表取締役会長兼社長 次世代PCプロジェクト管掌 平成23年6月 当社取締役副会長 次世代PCプロジェクト管掌 ジェム香港社代表取締役会長 平成23年7月 当社取締役副会長 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社取締役副社長 営業統括管掌 (現任) 平成27年4月 ジェムアメリカ社代表取締役会長(現任)	(注3)	435

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括部長 兼熊本事業所 長	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年8月 (株)沢田商行入社 昭和51年6月 当社入社 平成7年4月 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 平成11年4月 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 平成16年4月 当社製品企画統括部長 平成18年6月 当社取締役製品企画統括部長 平成18年7月 当社取締役製品企画統括部長 兼海外営業シニアマネージャー 平成20年4月 当社取締役営業統括部長 兼熊本営業シニアマネージャー 兼海外営業シニアマネージャー 平成21年4月 当社取締役営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー 平成21年10月 当社取締役営業統括部長 兼海外統括部長 平成22年4月 当社取締役海外統括部長 平成22年6月 ジェム上海社代表取締役会長(現任) 平成22年7月 当社取締役第一生産統括部長 第一生産統括、第二生産統括、製品技術統括管掌 平成23年7月 当社取締役生産統括部長 兼熊本事業所長 熊本事業所、生産統括、品質統括、製品技術統括管掌 平成25年6月 当社取締役生産統括部長 兼熊本事業所長 熊本事業所、生産統括、品質統括管掌 平成26年4月 当社取締役生産統括部長 兼熊本事業所長 熊本事業所、生産統括管掌 ジェム香港社代表取締役会長 (現任)	(注3)	5
取締役	管理部門統括 部長(コンプ ライアンス担 当)	足立 安孝	昭和26年 9月17日生	昭和49年4月 (株)椿本チエイン入社 平成10年1月 当社入社 平成16年7月 当社経理シニアマネージャー 平成20年4月 当社管理部門副統括部長 兼経理シニアマネージャー 平成21年1月 ジェム上海社取締役社長(現任) 平成21年4月 当社管理部門副統括部長 平成21年6月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 平成22年5月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 平成22年7月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 平成23年7月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー 兼経理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 平成25年4月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経理シニアマネージャー 管理部門統括管掌 平成27年4月 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 管理部門統括管掌 (現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	M製品統括部長	森 隆一郎	昭和34年 6月11日生	昭和57年4月 三菱電機(株)入社 平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))へ承継転籍 平成15年10月 同社生産技術本部 実装・テスト技術統括部 後工程設備技術部長 平成17年4月 当社入社 平成17年10月 当社M開発第二チームリーダー 平成21年4月 当社開発統括部長 平成22年8月 当社MEMS統括部長 平成25年6月 当社取締役MEMS統括部長 MEMS統括管掌 平成26年4月 当社取締役M製品統括部長 M製品統括管掌 (現任)	(注3)	5
取締役	営業統括部長 兼L製品統括部長	坂田 輝久	昭和37年 4月11日	昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発二部長 平成16年4月 当社PC技術シニアマネージャー 平成21年4月 当社技術統括部長 平成22年7月 当社製品技術統括部長 平成25年6月 当社取締役製品技術統括部長 兼評価技術マネージャー 製品技術統括管掌 平成26年4月 当社取締役営業統括部長 兼L製品統括部長 L製品統括管掌 ジェム台湾社代表取締役会長 (現任)	(注3)	2
取締役		吉田 裕	昭和32年 12月28日	昭和57年4月 ユニチカ(株)入社 平成12年1月 (株)タクミナ入社 平成18年4月 同社経理部長 平成22年6月 同社執行役員経理部長 兼中計推進担当 平成23年4月 同社執行役員経理部長 兼マーケティング部長 兼中計推進担当 平成24年6月 同社取締役 執行役員経理部長 兼マーケティング部長 兼中計推進担当 平成25年10月 同社執行役員経理部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹原 克尚	昭和18年 10月18日生	昭和42年4月 三菱電機(株)入社 昭和59年12月 三菱電機セミコンダクタアメリカ社出向 昭和62年1月 三菱電機(株)北伊丹製作所アセンブリ技術部 平成11年6月 TOWA(株)入社 平成18年9月 当社入社 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注4)	2
監査役		田村 耕一	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 三菱電機(株)入社 平成11年8月 三菱電機(株)半導体事業本部半導体生産・技術統括部長 平成16年4月 島田理化工業(株)常務取締役 平成18年6月 三菱電機メテックス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注4)	1
監査役		濱田 幸和	昭和30年 4月9日生	昭和61年2月 税理士登録 濱田税理士事務所設立 濱田税理士事務所所長(現任) 平成8年6月 当社監査役 同 退任 平成16年6月 (株)プロセスサポート設立 平成19年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注4)	1
計						482

- (注) 1 取締役吉田裕氏は、社外取締役であります。
2 監査役田村耕一氏および濱田幸和氏は、社外監査役であります。
3 平成27年6月25日開催の定時株主総会から2年間。
4 平成25年6月25日開催の定時株主総会から4年間。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日新和会計社入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人代表社員(現任) 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「日本電子材料株式会社は、人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する。」という経営理念に基づき、成長し続ける創造型企業を目指しております。

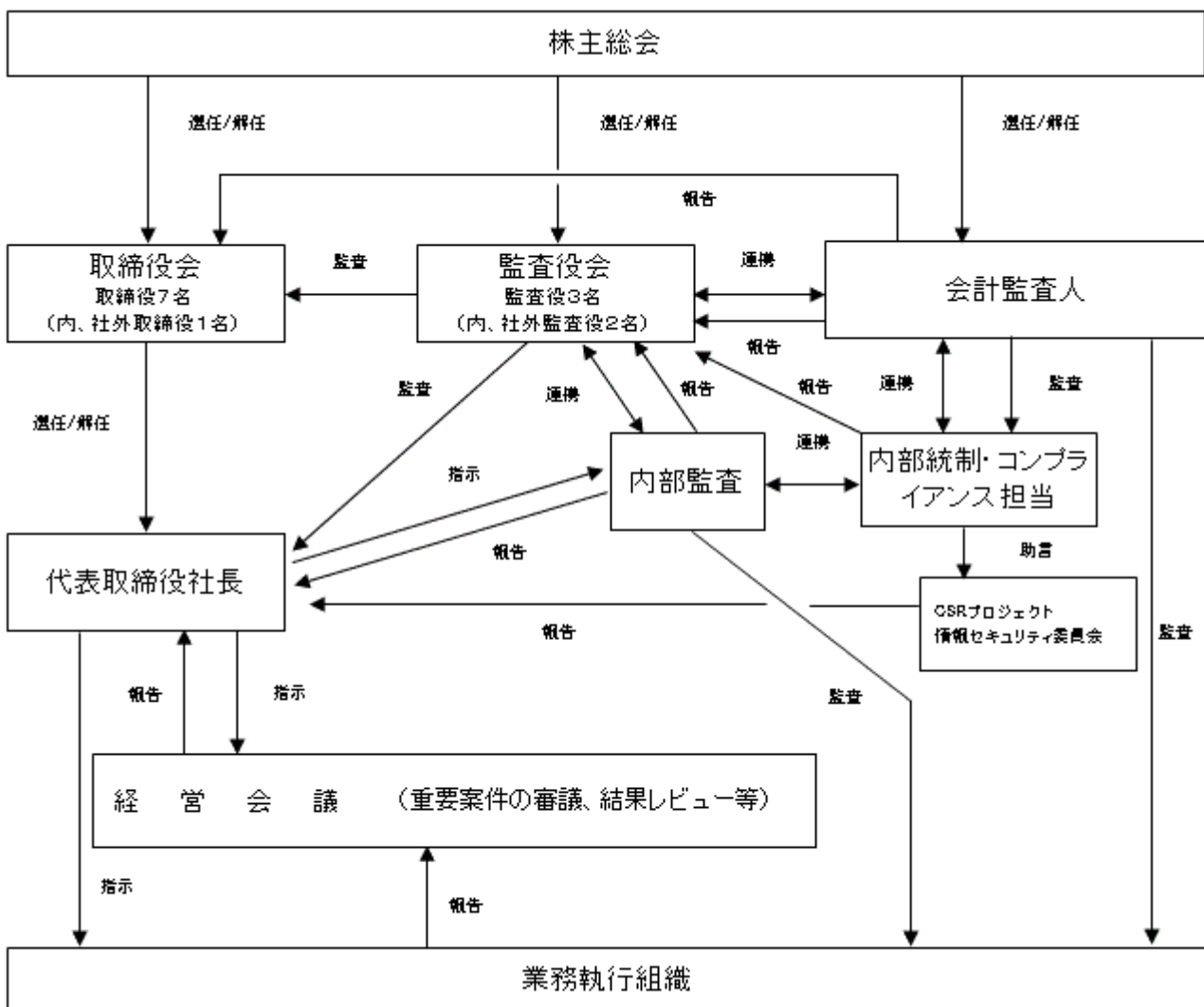
これを具現化するためには、企業の健全性確保、経営の透明性に加え、社会からの信頼が必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、その実現に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスを充実させる事により企業価値が増大し、株主、顧客、従業員等のステークホルダーの皆様へ利益還元を果たすことが可能であると考えております。さらに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

a . 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況等の概要は以下のとおりです。



(注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
 2 内部監査は代表取締役に直属しております。

b. 現状の体制を採用している理由

当社は、企業規模にあった機動的な機関構成・組織運営を行うとともに、経営監視機能の客観性および中立性を確保するため、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

イ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、以下のとおりの「内部統制システムの整備に関する基本方針」を整備するとともに、内部統制システムを絶えず評価し改善することにより、実効性のある内部統制システムの整備に努める。

) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- A. コンプライアンス担当取締役は、管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。
- B. コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。
- C. 社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。
- D. 内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- E. 内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部通報先担当者ならびに内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策をコンプライアンス担当取締役と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- F. 財務報告の信頼性を確保するために、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- A. 取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、中期経営計画を策定する。
- B. 取締役会及び経営会議は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、統括部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- C. 業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会ならびに経営会議に報告する。
- D. 取締役会及び経営会議は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役及び各部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- E. Dの議論を踏まえ、各部門を担当する取締役及び部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。

- ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - A．リスク管理規程を策定し、当社及びグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。
 - B．内部統制・コンプライアンス担当が、当社及びグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - C．内部監査が、当社及びグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。
- ）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - A．当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社及びグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
 - B．グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。
 - C．当社取締役、部門長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - D．当社の内部監査が、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告する。
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、監査役の業務補助のため会計及び業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役に有り取締役から独立させる。
- ）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社及びグループ各社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - A．監査役は、取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
 - B．監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
 - C．監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
 - D．監査役会は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。
- ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社及びグループ各社は、反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。
 - ）反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - A．当社は、主要拠点に反社会的勢力へ対応する部署を設け、不当要求防止責任者を設置している。また、反社会的勢力による不当要求に対しては直ちに対応統括部署に報告する体制も整備している。
 - B．既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。
 - C．反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、兵庫県企業防衛対策協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。
- d．責任限定契約について
当社と、社外取締役及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役

a．内部監査

内部監査につきましては、内部監査担当部署を設け専任の担当者1名により業務を遂行しております。代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

b．監査役

監査役につきましては、3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を選任しており、監査役の内1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は定期的に開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内的重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

c．内部監査、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係等

内部監査、監査役及び会計監査人並びに内部統制は、必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。また、財務報告に係る内部統制評価の監査を会計監査人が行なうとともに、内部監査は内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に監査役会に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

a．社外取締役と提出会社との利害関係

吉田裕氏は、経営等のマネジメントの経験と見識に基づいて、当社の経営を監督し、コーポレートガバナンスの強化に寄与すると判断しております。また、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴はなく、現在、(株)タクミナの執行役員 経理部長を兼職しておりますが、同社と当社との間には特別な利害関係もないため、独立性を有していると考え、社外取締役として選任しております。

b．社外監査役と提出会社との利害関係

田村耕一氏は、三菱電機(株)における管理職の経験、またその後の二社における取締役の経験を生かした見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、田村耕一氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

濱田幸和氏は、濱田税理士事務所の所長を兼務しており、主に税理士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において必要な助言・提言を適宜行っております。なお、濱田幸和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、また濱田税理士事務所と当社との間に取引関係がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

c．社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100	92			8	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	11			1	1
社外役員 (社外監査役を含む)	5	5				2

(注) 役員退職慰労金の中には、当連結会計年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額に関する決定方針

役員報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給することとしております。また、役員ごとの報酬につきましては、役員の役位等に応じて定めている上限内で基本報酬を設定し、経営状況、貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	60	60	2		
非上場株式以外の株式	48	6	0	8	3

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 基 博	(注)	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	坊 垣 慶二郎	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的、機動的な利益還元を行なうことを目的とするものです。

b．自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a．利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成27年3月期は、1株当たり11円（中間配当4円、期末配当7円）を実施いたしました。

b．株主総会に参加しやすい環境について

第56回(平成27年3月期)定時株主総会は、集中日を避けた平成27年6月25日（木曜日）に開催いたしました。

c．ビジネスレポートについて

四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。

- d. 取締役会について
取締役会は、この1年間に19回開催いたしました。
- e. 監査役会について
監査役会は、この1年間に12回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		27	
連結子会社				
計	28		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加等しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部門を中心に積極的に外部セミナーに参加するとともに、情報収集及び調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155	3,158
受取手形及び売掛金	3,856	4,041
有価証券	1,503	2,445
製品	156	147
仕掛品	341	629
原材料及び貯蔵品	887	982
繰延税金資産	150	190
その他	344	557
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	10,392	12,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,808	1,849
減価償却累計額	1,186	1,263
建物及び構築物（純額）	*1 622	*1 586
機械装置及び運搬具	4,220	4,586
減価償却累計額	3,479	3,813
機械装置及び運搬具（純額）	741	772
工具、器具及び備品	3,153	3,194
減価償却累計額	2,980	2,998
工具、器具及び備品（純額）	173	196
土地	*1 766	*1 796
リース資産	443	392
減価償却累計額	263	299
リース資産（純額）	179	92
建設仮勘定	65	326
有形固定資産合計	2,548	2,770
無形固定資産		
その他	108	121
無形固定資産合計	108	121
投資その他の資産		
投資有価証券	109	66
その他	200	185
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	308	250
固定資産合計	2,965	3,142
資産合計	13,357	15,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	2,087
短期借入金	*1 513	200
1年内償還予定の社債	*1 100	
1年内返済予定の長期借入金	*1 193	*1 293
リース債務	97	54
未払金	209	322
未払費用	188	219
その他	182	365
流動負債合計	2,704	3,542
固定負債		
長期借入金	*1 506	*1 696
リース債務	97	42
繰延税金負債	59	29
役員退職慰労引当金	136	156
退職給付に係る負債	185	207
その他	9	8
固定負債合計	994	1,141
負債合計	3,699	4,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,385	8,086
自己株式	15	15
株主資本合計	9,556	10,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	55	241
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	35	250
少数株主持分	137	96
純資産合計	9,658	10,604
負債純資産合計	13,357	15,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,799	12,193
売上原価	*2 6,864	*2 8,634
売上総利益	2,934	3,559
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	686	729
退職給付費用	58	58
役員退職慰労引当金繰入額	6	13
減価償却費	46	35
研究開発費	*1 821	*1 836
その他	1,132	1,221
販売費及び一般管理費合計	2,751	2,896
営業利益	183	663
営業外収益		
受取利息	10	10
受取手数料	1	
有価証券売却益		19
為替差益	2	89
保険解約返戻金	13	6
その他	35	34
営業外収益合計	63	160
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産売却損	0	4
固定資産廃棄損	4	8
一時帰休労務費	6	
デリバティブ評価損	3	0
その他	3	0
営業外費用合計	31	25
経常利益	214	798
税金等調整前当期純利益	214	798
法人税、住民税及び事業税	87	129
法人税等調整額	74	65
法人税等合計	161	63
少数株主損益調整前当期純利益	53	734
少数株主損失()	40	53
当期純利益	93	788

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	523	310
退職給付に係る調整額		0
その他の包括利益合計	*1 533	*1 299
包括利益	586	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	1,074
少数株主に係る包括利益	6	40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	7,311	15	9,481
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	7,311	15	9,481
当期変動額					
剰余金の配当			84		84
当期純利益			93		93
連結範囲の変動			65		65
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			74	0	74
当期末残高	983	1,202	7,385	15	9,556

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	546		543	144	9,082
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	546		543	144	9,082
当期変動額						
剰余金の配当						84
当期純利益						93
連結範囲の変動						65
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	490	7	507	6	500
当期変動額合計	9	490	7	507	6	575
当期末残高	12	55	7	35	137	9,658

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	7,385	15	9,556
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	7,382	15	9,552
当期変動額					
剰余金の配当			84		84
当期純利益			788		788
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703	0	703
当期末残高	983	1,202	8,086	15	10,256

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12	55	7	35	137	9,658
会計方針の変更による累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	55	7	35	137	9,654
当期変動額						
剰余金の配当						84
当期純利益						788
連結範囲の変動						
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	297	0	286	40	245
当期変動額合計	10	297	0	286	40	949
当期末残高	2	241	6	250	96	10,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214	798
減価償却費	603	558
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25	12
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	49	13
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	13	11
有形固定資産売却損益 (は益)	0	4
有形固定資産廃棄損	4	8
投資有価証券売却損益 (は益)		8
売上債権の増減額 (は増加)	408	92
たな卸資産の増減額 (は増加)	37	316
その他の流動資産の増減額 (は増加)	88	138
仕入債務の増減額 (は減少)	50	831
その他の流動負債の増減額 (は減少)	17	136
その他	22	12
小計	352	1,794
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	70	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,259	8,270
有価証券の売却及び償還による収入	8,400	7,353
有形固定資産の取得による支出	229	532
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の売却による収入		41
貸付けによる支出	11	2
貸付金の回収による収入	2	9
定期預金の預入による支出	146	178
定期預金の払戻による収入	311	83
信託受益権の取得による支出	426	695
信託受益権の償還による収入	380	624
その他の支出	25	83
その他の収入	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,968	7,367
短期借入金の返済による支出	7,154	7,682
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	101	209
社債の償還による支出	200	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	84	84
リース債務の返済による支出	82	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590	107
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,952	*1 2,844

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称

ジェムアメリカ社

ジェム香港社

ジェム台湾社

ジェムヨーロッパ社

同和ジェム(株)

ジェム上海社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品・仕掛品

主としてプロブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法

b. 原材料

主として移動平均法

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が3百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	387百万円	359百万円
土地	382百万円	382百万円
計	770百万円	742百万円

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	百万円
1年内償還予定の社債	100百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	233百万円
長期借入金	266百万円	516百万円
計	900百万円	750百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	821百万円	836百万円

* 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替え処理による戻入額含む)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	5百万円	105百万円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	1百万円
組替調整額	百万円	8百万円
税効果調整前	9百万円	9百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	10百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	523百万円	310百万円
為替換算調整勘定	523百万円	310百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	1百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	百万円	1百万円
税効果額	百万円	0百万円
退職給付に係る調整額	百万円	0百万円
その他の包括利益合計	533百万円	299百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,284	50		15,334

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	42	4	平成25年 9月30日	平成25年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,334	62		15,396

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 62株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	42	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,155百万円	3,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	202百万円	313百万円
現金及び現金同等物	2,952百万円	2,844百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。

無形固定資産

全社、半導体検査用部品関連事業及び電子管部品関連事業における統括業務パッケージであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	26	48
1年超	126	133
合計	153	181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達については、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。一時的な余資については、短期的かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券に区分される債券及び株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債については、安定的な支払能力の確保を目的としたものであり、返済日および償還日は決算日後、最長で4年10ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び直物為替先渡取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業部門内で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券に区分される債券は、有価証券等運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定し取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づいて行っており、取引実績及び取引残高は取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.9%が、特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,155	3,155	
(2) 受取手形及び売掛金	3,856	3,856	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,552	1,552	
資産計	8,564	8,564	
(1) 支払手形及び買掛金	1,219	1,219	
(2) 短期借入金	513	513	
(3) 社債	100	99	0
(4) 長期借入金	700	700	
負債計	2,533	2,533	0
デリバティブ取引 ()	(3)	(3)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,158	3,158	
(2) 受取手形及び売掛金	4,041	4,041	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,451	2,451	
資産計	9,651	9,651	
(1) 支払手形及び買掛金	2,087	2,087	
(2) 短期借入金	200	200	
(3) 社債			
(4) 長期借入金	990	987	2
負債計	3,277	3,275	2
デリバティブ取引（ ）	(2)	(2)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	60	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,155	
受取手形及び売掛金	3,856	
合計	7,012	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,158	
受取手形及び売掛金	4,041	
合計	7,199	

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	513					
社債	100					
長期借入金	193	193	193	60	60	
合計	807	193	193	60	60	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200					
長期借入金	293	293	159	159	83	
合計	493	293	159	159	83	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	48	35	13
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	48	35	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,503	1,503	
小計	1,503	1,503	
合計	1,552	1,538	13

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6	2	3
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	6	2	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	2,445	2,445	
小計	2,445	2,445	
合計	2,451	2,448	3

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	8	
(2) 債券			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	328	19	
合計	370	27	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	48		2	2
	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	36		0	0
	合計	85		3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	138		2	2
合計		138		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度については確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	210百万円	185百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	5百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	210百万円	190百万円
勤務費用	20百万円	28百万円
利息費用	2百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	42百万円	1百万円
退職給付の支払額	9百万円	17百万円
その他	5百万円	2百万円
退職給付債務の期末残高	185百万円	207百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	185百万円	207百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185百万円	207百万円
退職給付に係る負債	185百万円	207百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185百万円	207百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	20百万円	28百万円
利息費用	2百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	12百万円	0百万円
その他	- 百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	35百万円	40百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	1百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	11百万円	9百万円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	51百万円	50百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度による総合設立型厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度121百万円、当連結会計年度124百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
年金資産の額	21,977百万円	22,735百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金との合計額（注）	28,697百万円	28,846百万円
差引額	6,719百万円	6,111百万円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	6.2%	（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当連結会計年度	7.6%	（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 5,928百万円、当連結会計年度 5,307百万円)及び当年度不足額(前連結会計年度 791百万円、当連結会計年度 803百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度 10年、当連結会計年度 10年)の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度 45百万円、当連結会計年度 61百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	3百万円	5百万円
未実現たな卸資産売却益	8百万円	17百万円
たな卸資産評価損等	108百万円	132百万円
繰越欠損金	13百万円	39百万円
その他	22百万円	26百万円
繰延税金資産 小計	156百万円	221百万円
評価性引当額	5百万円	30百万円
繰延税金資産 合計	150百万円	190百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	61百万円	61百万円
役員退職慰労引当金	39百万円	43百万円
投資有価証券評価損	96百万円	85百万円
繰越欠損金	1,119百万円	787百万円
その他	79百万円	39百万円
繰延税金資産 小計	1,396百万円	1,017百万円
評価性引当額	1,243百万円	863百万円
繰延税金資産 合計	153百万円	153百万円
繰延税金負債との相殺	145百万円	143百万円
繰延税金資産の純額	7百万円	9百万円
(3) 繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益	92百万円	112百万円
土地建物圧縮積立金	53百万円	47百万円
その他	58百万円	12百万円
繰延税金負債 合計	204百万円	172百万円
繰延税金資産との相殺	145百万円	143百万円
繰延税金負債の純額	59百万円	29百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	4.0%	1.0%
評価性引当額	18.6%	31.5%
連結子会社との税率差異等	4.6%	0.2%
在外子会社の留保利益	7.1%	2.5%
税率変更による期末繰延 税	2.9%	2.5%
金資産の減額修正		
税額控除		2.4%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	75.2%	7.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンスプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,634	165	9,799		9,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,634	165	9,799		9,799
セグメント利益	854	24	879	696	183
その他の項目					
減価償却費	578	0	578	25	603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228		228	2	231

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,958	235	12,193		12,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,958	235	12,193		12,193
セグメント利益	1,405	22	1,428	764	663
その他の項目					
減価償却費	539	0	539	18	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755		755	20	776

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,006	2,660	978	154	9,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
1,905	547	90	5	2,548

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フラッシュアライアンス(有)	1,358	半導体検査用部品関連事業
(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社	1,030	半導体検査用部品関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,998	5,015	1,013	167	12,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
2,021	658	85	4	2,770

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	2,973	半導体検査用部品関連事業
フラッシュアライアンス(有)	1,718	半導体検査用部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	899.04円	992.23円
1株当たり当期純利益金額	8.84円	74.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	93	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	93	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子材料株 (当社)	第1回無担保社債	平成21年 6月30日	100		1.03	無担保社債	平成26年 6月30日
合計			100				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	513	200	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	193	293	0.46	
1年以内に返済予定のリース債務	97	54	3.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	506	696	0.47	平成29年3月 ～平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97	42	2.87	平成28年9月 ～平成30年2月
その他有利子負債				
合計	1,409	1,287		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	293	159	159	83
リース債務	33	9		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,508	5,035	8,271	12,193
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	191	327	656	798
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	176	308	604	788
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.62	29.15	57.10	74.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.62	12.53	27.95	17.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913	1,407
受取手形	167	135
売掛金	*1 3,413	*1 3,713
有価証券	1,480	2,419
製品	15	41
仕掛品	286	562
原材料及び貯蔵品	646	763
繰延税金資産	110	134
短期貸付金	7	
関係会社短期貸付金		*1 19
未収入金	*1 39	*1 11
金銭債権信託受益権	165	236
その他	*1 94	*1 257
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,340	9,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 569	*2 533
構築物	2	2
機械及び装置	521	493
工具、器具及び備品	139	156
土地	*2 455	*2 455
リース資産	179	92
建設仮勘定	59	307
有形固定資産合計	1,927	2,041
無形固定資産		
ソフトウェア	67	105
その他	37	10
無形固定資産合計	104	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109	66
関係会社株式	865	865
関係会社長期未収入金	*1 5	-
繰延税金資産	55	89
その他	149	128
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,184	1,149
固定資産合計	3,216	3,306
資産合計	11,556	13,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	93
買掛金	*1 1,328	*1 1,866
短期借入金	*2 500	200
1年内返済予定の長期借入金	*2 193	*2 293
1年内償還予定の社債	*2 100	
未払金	*1 207	*1 251
未払法人税等	12	40
設備未払金	112	267
その他	179	193
流動負債合計	2,678	3,205
固定負債		
長期借入金	*2 506	*2 696
リース債務	97	42
役員退職慰労引当金	59	68
退職給付引当金	168	178
その他	4	2
固定負債合計	836	988
負債合計	3,514	4,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	77	81
建物圧縮積立金	19	19
繰越利益剰余金	1,425	2,203
利益剰余金合計	5,859	6,641
自己株式	15	15
株主資本合計	8,030	8,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	2
評価・換算差額等合計	12	2
純資産合計	8,042	8,814
負債純資産合計	11,556	13,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	*1 7,927	*1 9,914
売上原価	*1 5,819	*1 7,308
売上総利益	2,107	2,605
販売費及び一般管理費	*2 2,020	*2 2,091
営業利益	86	514
営業外収益		
受取利息	*1 0	*1 1
有価証券利息	1	1
受取配当金	*1 329	*1 184
為替差益	31	91
保険解約返戻金	13	6
その他	*1 41	*1 65
営業外収益合計	417	350
営業外費用		
支払利息	10	10
社債利息	2	0
固定資産廃棄損	2	7
一時帰休労務費	6	
その他	4	3
営業外費用合計	26	21
経常利益	477	843
税引前当期純利益	477	843
法人税、住民税及び事業税	10	30
法人税等調整額	49	57
法人税等合計	59	26
当期純利益	418	869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	983	1,202	1,202
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	1,202
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	983	1,202	1,202

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
別途積立金		事業拡張積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	97	3,510	730	77	20	1,090	5,526
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	3,510	730	77	20	1,090	5,526
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							
建物圧縮積立金の取崩					1	1	
剰余金の配当						84	84
当期純利益						418	418
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					1	334	333
当期末残高	97	3,510	730	77	19	1,425	5,859

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15	7,696	3	3	7,699
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15	7,696	3	3	7,699
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額					
建物圧縮積立金の取 崩					
剰余金の配当		84			84
当期純利益		418			418
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			9	9	9
当期変動額合計	0	333	9	9	343
当期末残高	15	8,030	12	12	8,042

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	983	1,202	1,202
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	1,202
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	983	1,202	1,202

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
別途積立金		事業拡張積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	97	3,510	730	77	19	1,425	5,859
会計方針の変更による累積的影響額						3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	3,510	730	77	19	1,422	5,856
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額				4	0	4	
建物圧縮積立金の取崩					1	1	
剰余金の配当						84	84
当期純利益						869	869
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				4	0	781	784
当期末残高	97	3,510	730	81	19	2,203	6,641

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	8,030	12	12	8,042
会計方針の変更による 累積的影響額		3			3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15	8,026	12	12	8,039
当期変動額					
税率変更による積立 金の調整額					
建物圧縮積立金の取 崩					
剰余金の配当		84			84
当期純利益		869			869
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			10	10	10
当期変動額合計	0	784	10	10	774
当期末残高	15	8,811	2	2	8,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

プローブカード等の受注生産品...個別法

その他見込生産品...月別総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5百万円増加し、繰越利益剰余金が3百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」46百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含んでおりました「短期貸付金」7百万円、「未収入金」39百万円、「金銭債権信託受益権」165百万円は、区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」3百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、各資産科目に対する控除項目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」1,574百万円、「減価償却累計額」1,005百万円、「構築物」55百万円、「減価償却累計額」52百万円、「機械及び装置」2,222百万円、「減価償却累計額」1,700百万円、「工具、器具及び備品」2,860百万円、「減価償却累計額」2,720百万円、「リース資産」443百万円、「減価償却累計額」263百万円は、「建物」569百万円、「構築物」2百万円、「機械及び装置」521百万円、「工具、器具及び備品」139百万円、「リース資産」179百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」97百万円、「未払費用」51百万円、「預り金」24百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含んでおりました「設備未払金」112百万円は、区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「製品期首たな卸高」11百万円、「当期製品製造原価」5,823百万円、「製品期末たな卸高」15百万円は、「売上原価」5,819百万円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記*2のとおりであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」12百万円は、「その他」に含めて表示しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略してあります。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	446百万円	788百万円
長期金銭債権	5百万円	- 百万円
短期金銭債務	78百万円	122百万円

* 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	387百万円	359百万円
土地	382百万円	382百万円
計	770百万円	742百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	百万円
1年内償還予定の社債	100百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	233百万円
長期借入金	266百万円	516百万円
計	900百万円	750百万円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,637百万円	3,205百万円
仕入高	937百万円	1,578百万円
営業取引以外の取引による取引高	353百万円	240百万円

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	95百万円	109百万円
給与及び手当	436百万円	421百万円
賞与	57百万円	91百万円
退職給付費用	49百万円	46百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	9百万円
福利厚生費	86百万円	89百万円
租税公課	22百万円	27百万円
減価償却費	39百万円	28百万円
研究開発費	821百万円	836百万円
おおよその割合		
販売費	10.0%	7.3%
一般管理費	90.0%	92.7%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	865	865

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	3百万円	5百万円
たな卸資産評価損等	91百万円	90百万円
繰越欠損金	13百万円	39百万円
その他	2百万円	7百万円
繰延税金資産 小計	110百万円	142百万円
評価性引当額	0百万円	7百万円
繰延税金資産 合計	110百万円	134百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	59百万円	57百万円
役員退職慰労引当金	21百万円	22百万円
投資有価証券評価損	96百万円	85百万円
減価償却限度超過額	12百万円	10百万円
繰越欠損金	1,034百万円	707百万円
その他	9百万円	17百万円
繰延税金資産 小計	1,234百万円	899百万円
評価性引当額	1,124百万円	760百万円
繰延税金資産 合計	110百万円	138百万円
繰延税金負債との相殺	54百万円	49百万円
繰延税金資産の純額	55百万円	89百万円
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	53百万円	47百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債 合計	54百万円	49百万円
繰延税金資産との相殺	54百万円	49百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	24.8%	7.3%
住民税均等割等	1.5%	0.8%
税額控除		2.2%
評価性引当額	4.9%	32.6%
税率変更による期末繰延 税	1.3%	2.4%
金資産の減額修正		
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.5%	3.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	569	16		52	533	1,058
構築物	2			0	2	53
機械及び装置	521	175	11	192	493	1,736
工具、器具及び備品	139	77	1	58	156	2,689
土地	455				455	
リース資産	179		34	52	92	299
建設仮勘定	59	637	389		307	
有形固定資産計	1,927	907	436	357	2,041	5,837
無形固定資産						
ソフトウェア	67	71	0	34	105	556
その他	37	69	80	15	10	132
無形固定資産計	104	141	80	49	115	688

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熊本事業所	半導体検査用部品関連事業評価設備	57百万円
	本社	半導体検査用部品関連事業生産設備	34百万円
	本社	半導体検査用部品関連事業生産設備	25百万円
工具、器具及び備品	熊本事業所	半導体検査用部品関連事業生産設備	32百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	2	2	2
役員退職慰労引当金	59	9		68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 基 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。